

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年5月15日

**【四半期会計期間】** 第50期第1四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

**【会社名】** 高橋カーテンウォール工業株式会社

**【英訳名】** TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 高橋 武治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 影山 信博

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

**【電話番号】** (03)3271 1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理部長 影山 信博

**【縦覧に供する場所】** 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店  
(大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期 連結累計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月 31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 3月 31日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 12月 31日
売上高 (千円)	661,157	1,460,546	4,840,180
経常利益 (千円)	39,089	151,387	164,570
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	18,604	149,050	183,814
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	8,819	137,063	225,562
純資産額 (千円)	3,043,507	3,412,888	3,260,058
総資産額 (千円)	10,362,797	9,811,453	8,663,380
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )金額 (円)	2.14	17.05	21.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		16.92	
自己資本比率 (%)	29.3	34.7	37.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 (2) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策等によって企業業績や個人消費が改善し緩やかな景気回復基調が続いております。

建設業界においては、東日本大震災からの復興工事や増税前の駆け込み需要もあって過熱ぎみに推移しました。しかし建設労務者の不足によって労務費コストの上昇や工期の遅れも目立っております。その中で当社企業グループは徹底したコスト管理と営業・技術・生産の総合力で収益拡大を図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14億60百万円（前年同四半期比120.9%増）、営業利益1億54百万円（前年同四半期比388.4%増）、経常利益1億51百万円（前年同四半期比287.3%増）、四半期純利益1億49百万円（前年同四半期は18百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### PCカーテンウォール事業

旺盛なオフィス建替需要などによって受注単価が適正な水準に戻り、また工場の稼働率が上昇して、採算が改善し増収増益となりました。

当セグメントの売上高は12億39百万円（前年同四半期比146.3%増）、セグメント利益は1億46百万円（前年同四半期比238.0%増）となりました。

#### アクア事業

消防学校の訓練プール等主力である学校やスポーツクラブのプール以外の周辺範囲にも事業の拡大を図っており採算を改善できました。

当セグメントの売上高は97百万円（前年同四半期比21.9%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。

#### その他

その他は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業及びその他の建設事業であります。

当セグメントの売上高は1億23百万円（前年同四半期比58.4%増）、セグメント利益は5百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は98億11百万円と前連結会計年度末と比較して11億48百万円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等が4億47百万円及び未成工事支出金が6億99百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は63億98百万円と前連結会計年度末と比較して9億95百万円の増加となりました。これは主に短期借入金4億35百万円及び未成工事受入金5億75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は34億12百万円と前連結会計年度末と比較して1億52百万円の増加となりました。これは主に自己株式が15百万円減少したことと、利益剰余金が四半期純利益の計上により1億49百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の状況につきましては、(1)経営成績の分析をご参照下さい。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日		9,553,011		4,542,968		

(注) 平成26年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成26年5月1日付で減資を実施したことにより、上記より資本金が4,442,968千円減少しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,638,000	8,638	
単元未満株式	普通株式 73,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,638	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式875株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	842,000		842,000	8.81
計		842,000		842,000	8.81

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	187,434	155,896
受取手形・完成工事未収入金等	745,154	1,192,465
未成工事支出金	2,942,484	3,642,420
その他のたな卸資産	56,690	89,049
その他	51,717	71,000
流動資産合計	3,983,481	5,150,832
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	705,872	706,387
土地	1,405,294	1,405,294
その他(純額)	105,315	119,662
有形固定資産合計	2,216,482	2,231,343
無形固定資産		
投資その他の資産	98,545	96,907
投資有価証券	221,014	203,325
投資不動産(純額)	699,678	698,801
保険積立金	695,573	700,966
その他	795,471	776,143
貸倒引当金	46,867	46,867
投資その他の資産合計	2,364,869	2,332,369
固定資産合計	4,679,898	4,660,621
資産合計	8,663,380	9,811,453
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,015,536	1,202,267
短期借入金	2,108,390	2,543,390
1年内償還予定の社債	241,500	145,000
未成工事受入金	682,493	1,257,673
引当金	32,860	65,710
その他	137,446	93,967
流動負債合計	4,218,226	5,308,009
固定負債		
社債	182,500	130,000
長期借入金	440,329	404,542
役員退職慰労引当金	312,634	317,353
その他	249,631	238,660
固定負債合計	1,185,095	1,090,556
負債合計	5,403,321	6,398,565



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	-	2,805
利益剰余金	1,184,051	1,035,000
自己株式	154,035	138,694
株主資本合計	3,204,881	3,372,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,381	37,394
その他の包括利益累計額合計	49,381	37,394
新株予約権	5,796	3,416
純資産合計	3,260,058	3,412,888
負債純資産合計	8,663,380	9,811,453

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
完成工事高	661,157	1,460,546
完成工事原価	485,404	1,153,918
完成工事総利益	175,752	306,628
販売費及び一般管理費	144,199	152,529
営業利益	31,553	154,098
営業外収益		
受取利息	159	142
投資有価証券売却益	492	-
保険解約返戻金	9,683	212
投資不動産賃貸料	30,417	9,806
鉄屑売却収入	6,626	5,231
その他	8,479	5,221
営業外収益合計	55,859	20,614
営業外費用		
支払利息	21,674	15,041
不動産賃貸費用	17,708	3,753
その他	8,940	4,529
営業外費用合計	48,322	23,325
経常利益	39,089	151,387
特別損失		
固定資産売却損	49,870	-
固定資産除却損	0	1,861
特別損失合計	49,870	1,861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	10,781	149,526
法人税、住民税及び事業税	3,412	2,080
法人税等調整額	4,411	1,604
法人税等合計	7,823	475
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	18,604	149,050
四半期純利益又は四半期純損失( )	18,604	149,050

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	18,604	149,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,424	11,987
その他の包括利益合計	27,424	11,987
四半期包括利益	8,819	137,063
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,819	137,063

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日至平成26年3月31日)	
(会計上の見積りの変更)	
連結子会社㈱タカハシテクノ所有の事業用定期借地権上の建物については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。	
この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益がそれぞれ2,220千円減少しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
	197,162千円	217,369千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	40,361千円	28,940千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	503,206	80,151	583,358	77,799	661,157		661,157
セグメント間の内部 売上高 又は振替高				465	465	465	
計	503,206	80,151	583,358	78,265	661,623	465	661,157
セグメント利益又は セグメント損失( )	43,426	9,631	33,795	4,596	29,199	2,354	31,553

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額2,354千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	PCカーテン ウォール事業	アクア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,239,626	97,692	1,337,318	123,228	1,460,546		1,460,546
セグメント間の内部 売上高 又は振替高				1,500	1,500	1,500	
計	1,239,626	97,692	1,337,318	124,728	1,462,046	1,500	1,460,546
セグメント利益	146,761	912	147,673	5,825	153,498	600	154,098

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム収納家具事業と建設事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに記載していた「システム収納家具事業」及び「建設事業」は、重要性が低下したため「その他」に含めております。

この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )金額	2円14銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )金額(千円)	18,604	149,050
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )金額(千円)	18,604	149,050
普通株式の期中平均株式数(株)	8,711,233	8,740,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		16円92銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)		69,611
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成26年3月27日開催の第49期定時株主総会において、資本金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うことを決議し、平成26年5月1日付けで効力が発生しております。

## (1) 資本金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を解消し、財務体質の健全化を図るとともに、自己株式の取得や分配可能額の確保・充実など、今後の機動的かつ効率的な経営を推進する重要な資本政策に備えるため、資本金の額の減少を行い同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

また、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振り替えたうえで、その他資本剰余金の額を減少させてその他利益剰余金に振り替え、繰越欠損金を解消するものであります。

## (2) 資本金の額の減少の内容

減少する資本金の額

資本金の額4,542,968,322円のうち4,442,968,322円を減少させ100,000,000円といたします。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額4,442,968,322円の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

## (3) 剰余金の処分の内容

処分する剰余金の額

その他資本剰余金1,166,089,977円を減少させ、その他利益剰余金を同額増加させることといたします。

減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 1,166,089,977円

増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 1,166,089,977円

## (4) 今後の見通し

本件は、連結貸借対照表「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変動を生じるものではありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5月14日

高橋カーテンウォール工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	原	田	一	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。